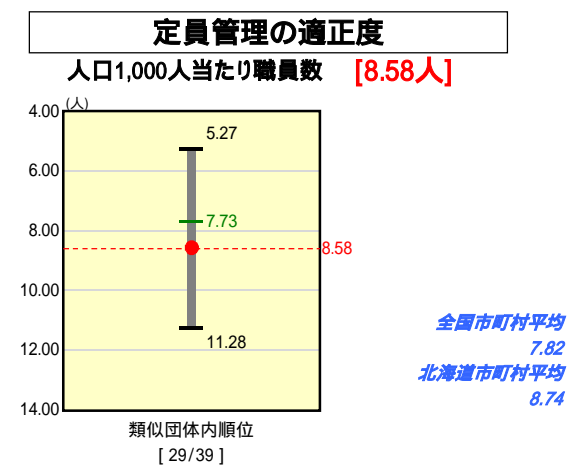
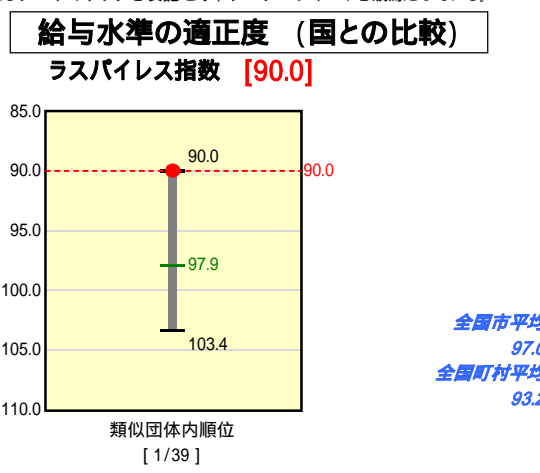
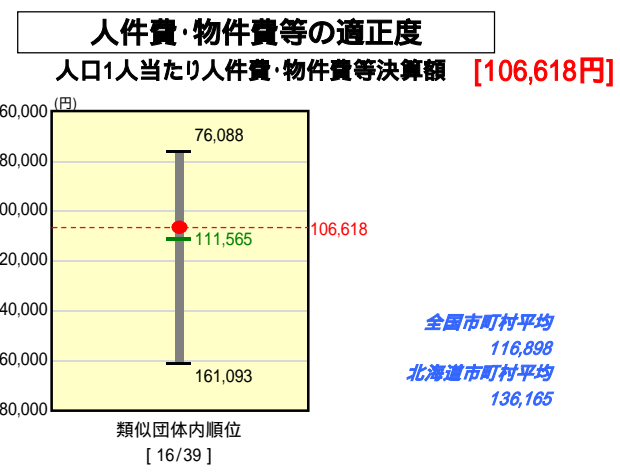
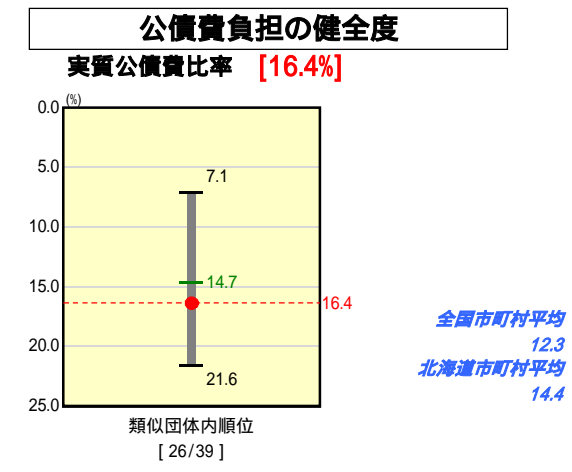
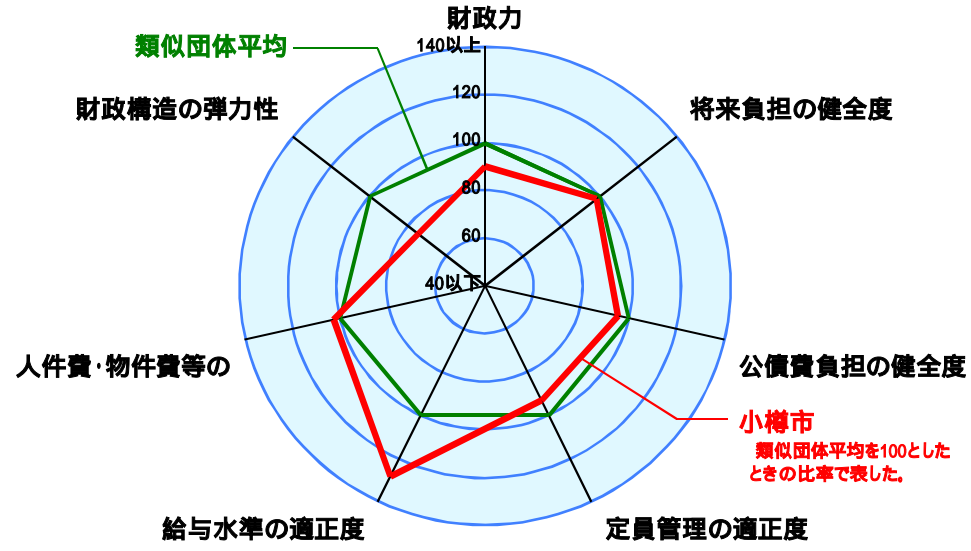
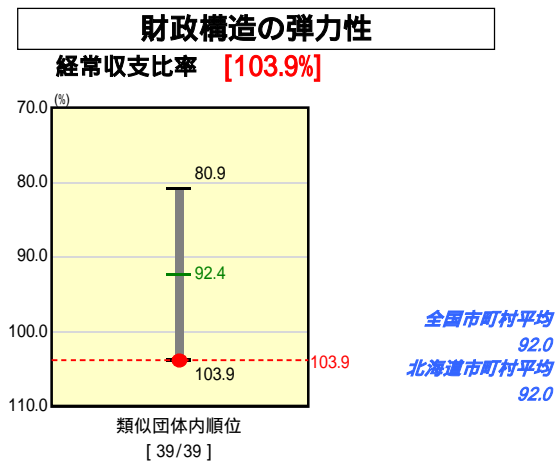
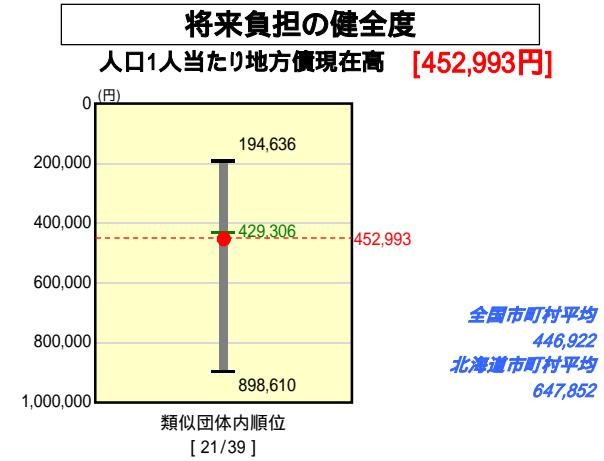
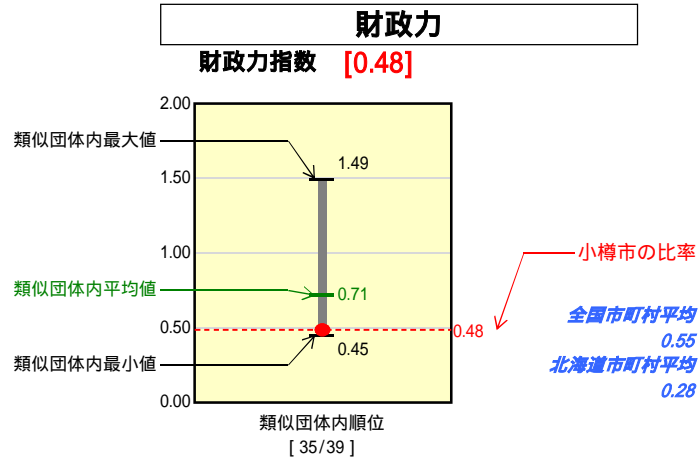


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 小樽市

人口	137,693 人(H20.3.31現在)
面積	243.30 km ²
歳入総額	55,054,548 千円
歳出総額	56,351,018 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
長引く景気の低迷、人口減と少子高齢化の進行により、本市の歳入に占める市税の割合は低く、財政力指数は類似団体平均を下回っています。今後も大幅な市税の増収は見込めない状況にあり、収納率の向上に努め財政健全化を図ります。

経常収支比率：
平成19年度の経常収支比率は、普通交付税の減などにより前年度と比べて2.3%悪化し、類似団体の中で最も高い水準となっています。現在、財政健全化計画に基づいて平成24年度までに累積赤字を解消することを目標に、更なる歳入の確保と歳出の抑制に努めており、経常収支比率についても改善を図るべく努力しています。

ラスパイレス指数：
平成16年度からの職員給与の独自削減等により、類似団体の中では最低水準にあります。

実質公債費比率：
元利償還に充てられる特定財源として都市計画税の一部が算入されたことにより、実質公債費比率は前年から3.8%改善しましたが、

依然として類似団体平均よりも高い水準となっています。元利償還は平成16年度をピークに現在も高い水準にありますが、今後は緩やかに減少していきます。また、建設事業の厳選により新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図ります。

人口1人当たり地方債現在高：
類似団体平均並になっており、新規市債の発行抑制により地方債残高は減少傾向にあります。

人口1,000人当たりの職員数：
本市は、東西に細長い地勢的要因から消防職員を多く配しており、また保健所を設置していること、港湾事務を行っていることにより、類似団体に比べて人口当たりの職員数が多くなっています。平成18年度からは退職者の不補充による職員数削減を実施しており、今後も官民の役割分担による外部委託の推進、NPOとの協働、事務事業の見直しにより、適正な職員定員管理に努めます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体と比べ、人口当たりの職員数が多く、また冬の道路除排雪やロードヒーティングのため維持補修費の負担が大きいが、職員給与の独自削減の実施、管理経費削減により物件費を抑制しているため、人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均以下に収まっています。